

国会の攻防で取り上げた主な法案(平成18年から平成24年)

該当項目	年	国会回次	内閣	与党	法案(略称)	結果	法案を巡る攻防
(24)	2007	166	安倍	自民 公明	社会保険庁改革関連法案	成立	消えた年金問題で対立、野党の追及に与党は強引な運営。野党は衆参で連携して不信任等を提出するも長時間演説や牛歩はせず成立。内閣支持率は低下し、その後の参院選で与党敗北、衆参ねじれへ
					国家公務員法改正案	成立	社保庁法案と同時。参院は野党委員長のため委員会審査終了を待たず、中間報告を経て可決。野党欠席
(25)	"	168	福田	"	新テロ対策特措法案	参院否決、衆院で再議決	会期冒頭に総理が辞任し、テロ対策法改正断念。海外の自衛隊が帰還総理が民主代表に法案への協力を求めたが不成功。両院協議会を求めることなく50年ぶりの再議決
	2008	169	"	"	道路特定財源	参院みなし否決、衆院で再議決	民主が「ガソリン値下げ隊」を結成して物理的抵抗。参院では中間報告動議も否決され採決まで至らず日切れ法案が年度を跨いだため法案成立(即日公布)まで暫定税率が失効、ガソリンが一時的に値下げ
(26)	2009	171	麻生	"	新テロ対策特措法改正案	参院否決、衆院で再議決	衆院可決、参院否決(修正)が頻発し、いずれも両院協議会を開くことなく衆院で再議決。物理的抵抗や不信任等の乱発もなく、与野党ですれ違いを続けながらも落ち着いた対立
					金融機能強化法等改正案	参院回付案を衆院で否決、衆院送付案を再議決	
					歳入法案	参院否決、衆院で再議決	
					国民年金法等改正案	参院否決、衆院で再議決	
					海賊対処法案	参院否決、衆院で再議決	
					財政投融资特別会計繰入特例法案	参院否決、衆院で再議決	
(27)	2012	180	野田	民主 国民	公債発行特例法案	参院で廃案(未付託未了)	衆院審議中に2か年度の公債発行を認める内閣修正。参院では委員会に付託されることもなく廃案。次の会期に再提出
					税と社会保障の一体改革法案	成立	総理が近いうちに解散することを条件に民主、自民、公明の三党合意で成立に協力 消費税増税に反対した一部民主議員が造反、民主分裂
	"	181	"	"	公債発行特例法案	成立	民主、自民、公明の三党合意で4か年度の公債発行を認める修正を行って成立 成立後、衆院解散、与党敗北、政権交代へ